平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名　株式会社 大戸屋ホールディングス　　上場取引所　大
コード番号　2705　URL　http://www.ootoya.com
代表者　（役職名）代表取締役会長　（氏名）三森　久実
問合せ先責任者（役職名）専務取締役経営企画部長　（氏名）濱田　寛明　TEL 0422-26-2600

定時株主総会開催予定日　平成24年6月26日　配当支払開始予定日　平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	18,693	8.4	411	△34.9	364	△36.7	264	64.5
23年3月期	17,240	2.2	631	60.9	575	64.9	161	255.4

（注）包括利益　24年3月期　326百万円　（118.3%）　23年3月期　149百万円　（81.3%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	45.66	―	10.9	4.3	2.2
23年3月期	27.76	―	6.8	7.3	3.7

（参考）持分法投資損益　24年3月期　△17百万円　23年3月期　△33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	8,743	2,492	28.5	429.79
23年3月期	8,071	2,644	29.5	410.91

（参考）自己資本　24年3月期　2,492百万円　23年3月期　2,383百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	719	△608	67	1,539
23年3月期	1,069	△923	△380	1,370

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	―	―	20.00	20.00	115	72.0	4.9
24年3月期	―	10.00	―	20.00	30.00	173	65.7	7.1
25年3月期(予想)	―	―	―	20.00	20.00		77.3	

（注）24年3月期第2四半期配当金の内訳　特別配当　10円00銭

3. 平成25年 3月期の連結業績予想（平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,800	3.8	200	85.2	180	116.9	30	△90.0	5.17
通期	20,000	7.0	550	33.8	500	37.4	150	△43.2	25.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) OOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD. 、 除外 1社 (社名) BETAGRO OOTOYA (THAILAND) CO., LTD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	5,800,000 株	23年3月期	5,800,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	137 株	23年3月期	74 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	5,799,917 株	23年3月期	5,799,952 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,611	△69.2	65	△89.7	64	△89.8	111	35.3
23年3月期	14,975	△0.0	632	39.0	630	42.3	82	△43.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	19.16	―
23年3月期	28.37	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,797	2,489	89.0	429.16
23年3月期	7,597	2,628	34.6	453.28

(参考) 自己資本 24年3月期 2,489百万円 23年3月期 2,628百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 6
（４）事業等のリスク …… 7
２．企業集団の状況 …… 9
３．経営方針 ……10
（１）会社の経営の基本方針 ……10
（２）目標とする経営指標 ……10
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……10
（４）会社の対処すべき課題 ……10
４．連結財務諸表 ……11
（１）連結貸借対照表 ……11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……13
（３）連結株主資本等変動計算書 ……15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……17
（５）継続企業の前提に関する注記 ……19
（６）連結財務諸表に関する注記事項 ……20
（セグメント情報等） ……20
（１株当たり情報） ……22
（重要な後発事象） ……22
５．その他 ……23
（１）役員の異動 ……23

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年３月11日に発生した東日本大震災の影響により厳しい状況が続くものの、各種の政策効果を背景として、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、欧州の政府債務危機と原油高を背景とした海外景気の下振れリスクや、長期化する円高、デフレの影響により、景気は足踏み状態が続いており、先行き不透明な状況の中で推移いたしました。

外食産業におきましては、雇用と所得の先行き不透明感が続き、消費者の生活防衛意識が高まる中、福島第一原発事故による農産物の放射能汚染が消費者の不安を招いたことから、外食への消費マインドが停滞し、引続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、国内におきましては、直営店舗の積極的な新規出店と既存店舗の活性化に重点を置くとともに、グランドメニュー（通常メニュー）の改定を行い、野菜を中心とした新メニューの導入と既存商品のクオリティの向上、白米から無料で変更可能な「雑穀ご飯」の全店導入等、顧客満足度の向上及び競合他社との差別化に努めて参りました。フランチャイズ事業につきましては、フランチャイズ加盟者の募集とフランチャイズ加盟店舗の新規出店を行うとともに、各種販売促進活動の実施に鋭意取組んで参りました。海外におきましては、直営店舗の新規出店と直営既存店舗の収益性向上に注力するとともに、海外フランチャイズ店舗に対する経営指導を行って参りました。

当社グループは、「食」に携わる企業の責務として、食と健康に関する正しい知識の修得を目的とする食育活動の一環として、国内の直営及びフランチャイズ店舗並びに海外の直営店舗において「食育セミナー」を開催しております。当連結会計年度においては、「食育セミナー」の開催店舗数及び開催回数を大幅に増やす等、全社的な取組みとして食育活動を実施して参りました。また、当連結会計年度において、使用食材の第三者機関への検査委託に加え、自社内で細菌及び放射線検査を実施する「衛生研究室」を新設し、多重的な検査体制の整備に注力して参りました。更に、完全人工光型植物工場「大戸屋GREEN ROOM」においては、食の安全・安心に対する消費者ニーズにお応えするべく、無農薬且つ高品質な葉物野菜の生産技術の確立に向けた研究開発を進めております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は18,693百万円（前年同期比8.4％増）、営業利益411百万円（同34.9％減）、経常利益364百万円（同36.7％減）となり、タイの子会社等株式売却益450百万円を特別利益に計上し、主に国内における既存店舗の改装に係る固定資産除却損37百万円、減損損失65百万円を特別損失に計上したため、当期純利益は264百万円（同64.5％増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(a) 国内直営事業

国内直営事業は、徹底的な品質の向上に注力し、仕入食材の適正な温度、鮮度管理の実施と、安全・安心でお値打ち感の高い商品開発に努める一方、手作りとできたてにこだわり、心を込めて作った商品を提供することで、競合他社との差別化を図って参りました。

店舗展開につきましては、「大戸屋ごはん処」直営店13店舗（アルカキット錦糸町店、大宮ステラタウン店、大塚南口店、六本木店、ココリア多摩センター店、りんくうシークル店、所沢プロペ通り店、調布南口店、テラスモール湘南店、新宿フロントタワー店、国分寺南口店、ららぽーと柏の葉店、京都錦小路店）、「おとや」業態３店舗（おとや西荻窪店、やさい料理おとや南青山店、おとや笛吹川フルーツ公園店）の新規出店とフランチャイズ加盟店３店舗（イオンモール与野店、調布北口店、仙台ロフト店）の譲受けがありましたが、直営店１店舗（美濃加茂店）のフランチャイズ加盟企業への譲渡と直営店７店舗（おおとや厨房神楽坂店、志木東口店、高田馬場さかえ通り店、西新宿１丁目店、やさい料理おとや南青山店、原宿竹下通り店、宮崎大島町店）の閉店及び社員独立支援制度による直営店１店舗（南池袋店）ののれん分けがありました。

これにより、当連結会計年度における国内直営事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」134店

舗、「おとや」３店舗の総計137店舗となりました。

以上の結果、国内直営事業の当連結会計年度の売上高は12,079百万円（同10.0％増）となりましたが、原材料価格の高騰及び既存店売上高の減少等の要因により、営業利益は139百万円（同69.5％減）となりました。

(b) 国内フランチャイズ事業

国内フランチャイズ事業は、「大戸屋ごはん処」12店舗（経堂コルティ店、ららぽーとＴＯＫＹＯＢＡＹ店、マリノアシティ福岡店、鶴見西口店、札幌清田店、赤坂見附店、ポーラ名古屋ビル店、ひたちなかファッションクルーズ店、ピオニウォーク東松山店、山下公園店、真嘉比店、元住吉駅前店）の新規出店と社員独立支援制度によるのれん分け１店舗及び直営店１店舗の譲受けがありましたが、フランチャイズ加盟店３店舗の譲渡があったため、当連結会計年度における国内フランチャイズ事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」120店舗となりました。

以上の結果、国内フランチャイズ事業の当連結会計年度の売上高は4,356百万円（同18.3％増）、営業利益602百万円（同23.6％増）となりました。

(c) 海外直営事業

海外直営事業は、当連結会計年度末現在、23店舗（連結子会社であります台灣大戸屋股份有限公司が当連結会計年度において１店舗の新規出店を行い、台湾に14店舗、香港大戸屋有限公司が当連結会計年度において２店舗の新規出店を行い、香港に５店舗、OOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD.が当連結会計年度において２店舗の新規出店を行い、シンガポール共和国に４店舗）稼働しておりますが、当連結会計年度にBETAGRO OOTOYA (THAILAND) CO., LTD.を株式売却により連結除外したため、当連結会計年度の売上高は2,109百万円（同17.9％減）、営業利益16百万円（同85.0％減）となりました。

また、当連結会計年度において設立いたしましたAMERICA OOTOYA INC.は、平成24年４月５日、米国ニューヨーク州に１号店（チェルシー店）を出店しております。

(d) 海外フランチャイズ事業

海外フランチャイズ事業は、当連結会計年度末現在、タイ王国において36店舗、インドネシア共和国において２店舗を展開しており、当連結会計年度の売上高は143百万円（同135百万円増）、営業利益は80百万円（同76百万円増）となりました。

また、当連結会計年度において、持分法適用関連会社である上海（大戸屋）餐飲管理有限公司が、上海１号店出店（平成24年６月予定）に向け準備中であります。

なお、持分法適用関連会社であるBETAGRO OOTOYA CO.,LTD.（当連結会計年度末現在、タイ王国において１店舗を展開）、OOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD.（当連結会計年度末現在、シンガポール共和国において４店舗を展開　当連結会計年度末に連結子会社）及びPT. OOTOYA INDONESIA（当連結会計年度末現在、インドネシア共和国において２店舗を展開　当連結会計年度末に持分法適用関連会社から除外）につきましては、当連結会計年度において持分法による投資損失17百万円を計上しております。

(e) その他

その他はメンテナンス事業であり、当連結会計年度において、株式会社フィール（平成23年11月１日付で株式会社ＯＴＹフィールに商号変更）の株式取得に伴い、当該事業を開始しており、当連結会計年度の売上高は３百万円、営業利益１百万円となりました。

② 次期の見通し

国内外の景況感は引続き厳しい状況が続いており、消費者の生活防衛意識もより一層強まる傾向にあるものと思われ、外食産業の経営環境は益々厳しくなってくるものと予想されます。

次期（平成25年３月期）の見通しにつきましては、国内につきましては、国内直営事業の新規出店を着実に進め、収益基盤を強化拡充するとともに、既存店舗の活性化と収益性の改善に取組んで参ります。また、国内フランチャイズ事業は、既存店舗の活性化と収益性の向上に注力しつつ、フランチャイズ加盟者の開拓とフランチャイズ加盟店舗の新規出店にも鋭意取組んで参ります。

海外につきましては、海外子会社等に対する経営指導を行い、アジア全体を一つの事業領域と捉え、グローバルな大戸屋ブランドの確立を図って参る所存であります。

かかる状況を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高は20,000百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益550百万円（同33.8%増）、経常利益500百万円（同37.1%増）、当期純利益150百万円（同43.4%減）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(a) 資産

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金1,653百万円を主なものとして3,026百万円（前年同期比26.5%増）、また、固定資産は、店舗等の有形固定資産3,524百万円及び敷金及び保証金1,508百万円を主なものとして5,716百万円（同0.7%増）であり、資産合計では8,743百万円（同8.3%増）となりました。これは主に、現金及び預金が増加したためであります。

(b) 負債

当連結会計年度末の流動負債は、借入金886百万円、買掛金803百万円及び未払金633百万円を主なものとして3,116百万円（前年同期比11.1%増）、固定負債は、長期借入金2,051百万円を主なものとして3,134百万円（同19.6%増）であり、負債合計では6,250百万円（同15.2%増）となりました。これは主に、長期借入金が増加したためであります。

(c) 純資産

当連結会計年度末の純資産は2,492百万円（前年同期比5.7%減）となり、自己資本比率は28.5%となりました。これは主に、タイの子会社株式譲渡により少数株主持分が減少したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により719百万円を獲得し、投資活動により608百万円を使用し、財務活動により67百万円を調達した結果、当連結会計年度末残高は1,539百万円（前連結会計年度末比12.3%増）となりました。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は719百万円（前年同期比32.7%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益657百万円を計上し、減価償却費733百万円等の非資金的費用がありましたが、関係会社株式売却益450百万円を計上し、法人税等の支払による支出489百万円があったためであります。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は608百万円（前年同期比34.1%減）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入577百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出1,074百万円があったためであります。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、調達した資金は67百万円（前年同期は380百万円の使用）となりました。これは主に、借入による収入が1,500百万円ありましたが、借入金の返済による支出が1,132百万円と配当金の支払額183百万円があったためであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率	31.6	28.5	31.0	29.5	28.5
時価ベースの自己資本比率	85.2	73.2	64.0	62.9	64.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	28.1	24.5	31.0	41.6	24.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.1	10.8	14.9	19.9	11.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：キャッシュ・フロー／有利子負債

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注３）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の１つと認識しており、収益力の向上及び財務体質の改善を以って安定した経営基盤を構築しつつ、株主の皆様に対し長期的、かつ安定的な配当及び利益還元を行うことを基本方針としております。この方針に基づき、業績に応じ、配当性向を考慮した利益配当額を決定するとともに、将来の更なる事業展開を目的とした投資活動のための内部留保額を決定しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年１回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は中間配当を行うことができる旨を定めており、中間配当の決定機関は取締役会であります。

以上の方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、中間配当（特別配当）として１株につき10円を実施し、期末配当として１株につき20円を予定しております。また、次期の配当につきましては、期末配当として１株につき20円を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、店舗の新設及び改装等、将来の利益に貢献する投資資金に充てると同時に、より一層の企業体質の強化及び今後の事業活動の充実並びに拡充に活用する所存であります。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 株式会社日本アクセスに対する仕入依存度の高さについて

当社グループは、自社物流の仕組みは敢えて持たず、各店舗で日々使用する多品種・少量の食材の配送について全面的に株式会社日本アクセスに委託しております。

現段階では、効率・コストを考えると、配送集中のメリットを生かしていきたいと考えておりますが、同社の配送センターにおける事故等、不測の事態が生じた場合には、同社の配送機能が一時的に停止し、当社グループの商品に必要な食材が欠品に陥り、当社グループ店舗の営業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 店舗展開と出店政策について

当社グループは駅周辺立地、繁華街立地、ショッピングセンター内等の集客力がある施設等への出店を中心として、店舗展開を行っております。また、出店エリアは、直営店に関しては首都圏を中心とした出店を実施して参りますが、ＦＣ店舗については、首都圏以外のエリアを中心に出店して参ります。

当社グループが新規出店する際の出店先の選定については、店舗の採算性を最も重視しており、差入保証金や家賃等の出店条件、周辺人口や店前通行量等の事前立地調査に基づく投資回収期間及び予想利益等の一定条件を満たすものを出店対象物件としております。このため、当社グループの出店条件に合致する物件が出店計画数に満たない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 人材の確保及び育成について

当社グループは、店内調理による高品質な商品を消費者に提供することにより、他社との差別化を図っております。そのため、一定以上の「技術」と店舗運営のための「管理能力」を備えた店主の育成が重要であります。従って、人材育成が順調に進まない場合には、出店数を抑制する方針であるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 競合及び価格競争の激化について

当社グループが属する外食産業市場は成熟段階に入っており、従来と比較して当社と明確に競合する業態が散見されるようになってきております。また、コンビニエンスストアや弁当等の中食マーケットとの競合も激しさを増しています。これら競合先の動向や、外食産業の市場規模の縮小等により、当社の商品価格や出店計画等が変更された場合や、来客数が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 店舗の衛生管理について

食品衛生とは安全な商品を消費者に提供することであり、各店舗で厳正な食材の取扱い及び衛生管理を実施するとともに、店主を中心に清潔な店作りに注力しております。しかしながら、当社グループにおいて万一食中毒などの重大な衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 仕入食材について

昨今、「食」に対する消費者の不安感が増加しております。当社グループは、安全・安心な食材の調達に向けた調達ルートの多様化に加え、トレーサビリティーの追及により産地、物流を確認しつつ、安全性の確保を図っておりますが、ＢＳＥや鳥インフルエンザの様な食材に関する問題が発生した場合、また、天候不順で農作物が不作という状況になった場合には、仕入価格への影響が考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外展開について

当社グループは、アジア地域を中心とする海外への出店を積極的に進めております。出店に当たっては事前に入念な調査を行っておりますが、当該国における法規制、宗教、慣習等の違いや、政策変更、経済情勢や為替相場の変動、テロ、戦争の発生等によるカントリーリスクが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外での店舗展開が計画通りの成果を挙げられない場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 経済事情の急変について

世界的な経済金融危機等、今後経済事情に大きな影響を与える事象が発生した場合には、消費者の購買意欲の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害等のリスクについて

当社は、首都圏を中心として、国内外に店舗展開しておりますが、地震等の大規模な自然災害が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 敷金及び差入保証金について

当社グループでは、出店に際して賃貸人に対し敷金及び差入保証金を支払っております。当社グループでは賃貸借契約の時点で賃貸人の資産状況等を審査しておりますが、賃貸人の破綻等により、敷金及び差入保証金の一部または全部が回収不能になる場合や、中途解約となった場合に返還されなくなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ フランチャイズ加盟店との関係について

当社グループは加盟店希望者とフランチャイズ契約を締結し、加盟店に「大戸屋ごはん処」の店舗を出店する権利を付与しております。当社グループは加盟店に対し、加盟店の事業活動に伴う食材卸売り等の売掛債権を有しており、加盟店の経営悪化による貸倒引当金の増加が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 固定資産の減損会計について

当社グループは、既に減損会計を適用しておりますが、今後当社グループが保有する固定資産を使用する店舗の営業損益に悪化が見られ、回復が見込まれない場合や、固定資産の市場価格が著しく下落した場合等には、当該固定資産について減損損失を計上することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 法的規制について

当社グループの直営店及びフランチャイズ加盟店は、「食品衛生法」等の規制を受けております。これらの法的規制が強化された場合や、事故等の発生により、営業許可の取消や一定期間の営業停止命令の処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

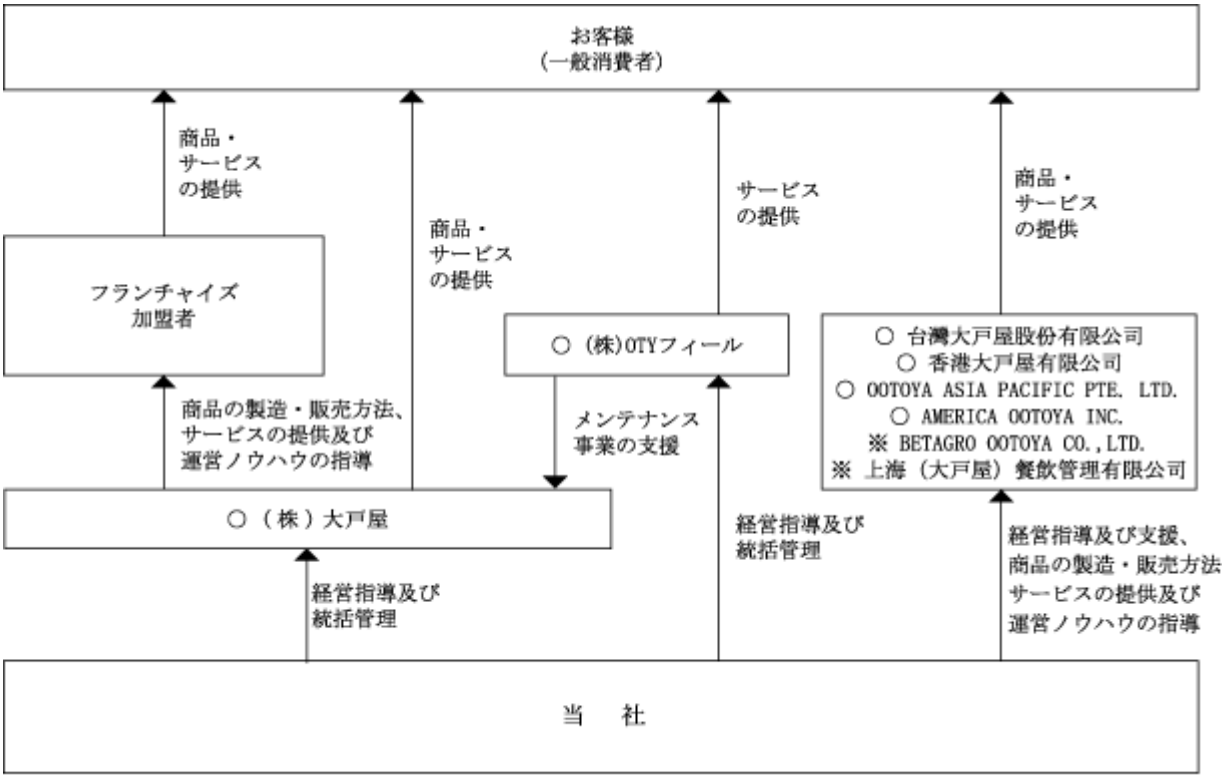
当社グループは、当社と連結子会社６社〔株式会社大戸屋、株式会社ＯＴＹフィール、台灣大戸屋股份有限公司、香港大戸屋有限公司、OOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD.、AMERICA OOTOYA INC.〕及び持分法適用関連会社２社〔BETAGRO OOTOYA CO., LTD.、上海（大戸屋）餐飲管理有限公司〕で構成されており、国内及び海外において、主に一般消費者に対し定食、弁当及び惣菜の販売を行う直営事業及びフランチャイズ事業を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

会社名	報告セグメント	主な事業内容
株式会社大戸屋	国内直営事業及び 国内フランチャイズ事業	日本国内における飲食事業の直営及びフランチャイズ展開
台灣大戸屋股份有限公司	海外直営事業	台湾における飲食事業の直営展開
香港大戸屋有限公司	海外直営事業	香港における飲食事業の直営展開
OOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD.	海外直営事業	シンガポール共和国における飲食事業の直営展開
AMERICA OOTOYA INC.	海外直営事業	アメリカ合衆国における飲食事業の直営展開
BETAGRO OOTOYA CO., LTD.	海外フランチャイズ事業	タイにおける飲食事業の運営
上海（大戸屋）餐飲管理有限公司	海外フランチャイズ事業	上海における飲食事業のフランチャイズ展開
株式会社ＯＴＹフィール	その他	店舗のメンテナンス業務

なお、当社は持株会社体制への移行に伴い、平成23年７月１日をもって、当社の日本国内における飲食店事業を株式会社大戸屋（平成23年７月１日をもって「株式会社大戸屋分割準備会社」より商号変更）に承継し、株式会社大戸屋ホールディングスに商号変更いたしました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



○印は、連結子会社　　※印は、持分法適用関連会社

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「家庭食の代行業」として、『人々の心と体の健康を促進し、フードサービス業を通じ、人類の生成発展に貢献する』という経営理念に則り、国内においては、主にイートイン型の定食専門店「大戸屋ごはん処」の直営及びフランチャイズチェーン展開を行っております。また、タイ王国、台湾及び香港等の東南アジア圏においても、イートイン型の定食専門店とテイクアウト専門店の直営及びフランチャイズチェーン展開を行っており、国内外の一般消費者向けに定食及び弁当・惣菜を販売しております。今後も、我が国の家庭料理をモチーフとした、「日常の食事」を、リーズナブルな価格でお客様に提供させていただくことを目的に、首都圏を中心とした直営店舗の出店と、フランチャイズ加盟店を通じた各地方都市への出店、そして、アジアを中心とした海外における店舗展開を続けて参ります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の運用効率指標である株主資本利益率（ＲＯＥ）、総資本の運用効率指標である総資本事業利益率（ＲＯＡ）、本業のみに投下された資本の運用効率指標である投下資本利益率（ＲＯＩ）の向上を目指しており、ＲＯＥ 20%以上、ＲＯＡ 15%以上、ＲＯＩ 30%以上の達成を目標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当社の経営理念を具現化し、持続的な成長と企業価値の向上を図るため、「徹底的な品質の向上」、「当社独自の総合オペレーション構築による商品の差別化」、「経営理念を根底に置いた教育の徹底」を基本方針としつつ、以下の経営戦略を推進し、更なる経営努力を重ねて参る所存であります。

①お客様の「心と体の健康の促進」を高度に実現するための、Ｑ．Ｓ．Ｃ．（クオリティ、サービス、クレンリネス）レベルの更なる向上。

②商品に係る高安全性及び高品質の追求。

③国内外における飲食事業及びフランチャイズ事業の拡大。

④宅配事業への参入のための基盤作り。

⑤店舗収益及び店舗管理実績を重視した、店舗管理職（店主）に対する人事考課制度の運用強化と人材の登用。

⑥生産性向上を目指した、業務オペレーションの効率化とＩＴ化への取組み。

⑦適正仕込量に基づく適正発注と在庫管理による仕入コスト（原価）の低減。

⑧財務体質の改善・強化と直接金融による資金調達。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は、食の安全・安心が問われる時代にあって、提供させていただく定食、弁当及び惣菜に係る高安全性及び高品質を更に追求し、且つ、それらの商品をリーズナブルな価格で召し上がって頂けるよう日々努力し続けることにあります。そのためにも、前記（３）の経営戦略を着実に遂行することが肝要であると認識しております。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,484,452	1,653,616
売掛金	410,151	557,198
原材料及び貯蔵品	44,747	48,117
前払費用	125,289	117,049
繰延税金資産	52,987	60,371
預け金	210,505	289,679
その他	68,207	301,367
貸倒引当金	△4,040	△1,045
流動資産合計	2,392,302	3,026,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,507,192	4,181,516
減価償却累計額	△1,997,268	△1,808,355
建物及び構築物（純額）	2,509,923	2,373,161
工具、器具及び備品	1,453,196	1,566,712
減価償却累計額	△713,153	△767,783
工具、器具及び備品（純額）	740,042	798,929
土地	246,766	246,766
その他	40,164	121,444
減価償却累計額	△8,816	△15,766
その他（純額）	31,347	105,677
有形固定資産合計	3,528,080	3,524,533
無形固定資産		
のれん	6,907	37,538
その他	48,938	79,089
無形固定資産合計	55,846	116,628
投資その他の資産		
投資有価証券	48,024	49,430
長期貸付金	110,227	87,550
長期前払費用	65,390	82,439
繰延税金資産	169,341	191,578
敷金及び保証金	1,518,036	1,508,541
その他	185,219	156,463
貸倒引当金	△619	△294
投資その他の資産合計	2,095,620	2,075,708
固定資産合計	5,679,546	5,716,870
資産合計	8,071,849	8,743,225

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	656,241	803,573
短期借入金	20,000	－
1年内返済予定の長期借入金	860,572	886,303
リース債務	77,955	118,124
未払金	718,215	633,560
未払法人税等	248,011	211,829
賞与引当金	42,837	45,303
店舗閉鎖損失引当金	300	4,032
その他	181,824	413,300
流動負債合計	2,805,958	3,116,027
固定負債		
長期借入金	1,689,062	2,051,210
リース債務	190,581	271,715
退職給付引当金	183,815	188,236
資産除去債務	240,025	271,473
その他	317,874	351,811
固定負債合計	2,621,359	3,134,447
負債合計	5,427,318	6,250,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,012	724,012
資本剰余金	642,212	642,212
利益剰余金	1,119,207	1,210,043
自己株式	△60	△121
株主資本合計	2,485,371	2,576,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,013	4,969
為替換算調整勘定	△103,153	△88,366
その他の包括利益累計額合計	△102,140	△83,396
少数株主持分	261,300	－
純資産合計	2,644,531	2,492,750
負債純資産合計	8,071,849	8,743,225

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高	17,240,547	18,693,473
売上原価	6,602,311	7,422,305
売上総利益	10,638,236	11,271,167
販売費及び一般管理費	10,007,053	10,860,039
営業利益	631,182	411,128
営業外収益		
受取利息	2,031	3,440
協賛金収入	18,053	24,299
負ののれん償却額	4,588	4,588
貸倒引当金戻入額	―	3,320
雑収入	15,076	14,390
営業外収益合計	39,750	50,038
営業外費用		
支払利息	54,902	65,522
持分法による投資損失	33,490	17,226
為替差損	6,154	12,761
雑損失	398	1,057
営業外費用合計	94,946	96,568
経常利益	575,986	364,598
特別利益		
投資有価証券売却益	―	1,500
関係会社株式売却益	―	450,308
店舗売却益	59,756	11,928
貸倒引当金戻入額	275	―
立退料収入	9,169	―
特別利益合計	69,201	463,737
特別損失		
固定資産除却損	32,313	37,577
固定資産売却損	1,366	1,910
減損損失	12,089	65,904
店舗閉鎖損失	1,783	24,513
店舗閉鎖損失引当金繰入額	―	4,032
提携解消損失	―	27,545
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	105,992	―
その他	11,157	9,044
特別損失合計	164,703	170,528
税金等調整前当期純利益	480,484	657,807
法人税、住民税及び事業税	341,986	436,552
法人税等調整額	△37,405	△31,764
法人税等合計	304,580	404,788
少数株主損益調整前当期純利益	175,904	253,019
少数株主利益又は少数株主損失（△）	14,884	△11,814
当期純利益	161,019	264,834

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	175,904	253,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,013	3,956
為替換算調整勘定	△24,903	67,820
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,561	1,447
その他の包括利益合計	△26,451	73,224
包括利益	149,453	326,244
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	140,755	283,577
少数株主に係る包括利益	8,697	42,666

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	724,012	724,012
当期変動額		
新株の発行	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	724,012	724,012
資本剰余金		
当期首残高	642,212	642,212
当期変動額		
新株の発行	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	642,212	642,212
利益剰余金		
当期首残高	1,074,187	1,119,207
当期変動額		
剰余金の配当	△116,000	△173,997
当期純利益	161,019	264,834
当期変動額合計	45,019	90,836
当期末残高	1,119,207	1,210,043
自己株式		
当期首残高	－	△60
当期変動額		
自己株式の取得	△60	△60
当期変動額合計	△60	△60
当期末残高	△60	△121
株主資本合計		
当期首残高	2,440,412	2,485,371
当期変動額		
剰余金の配当	△116,000	△173,997
当期純利益	161,019	264,834
自己株式の取得	△60	△60
当期変動額合計	44,959	90,775
当期末残高	2,485,371	2,576,147

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	―	1,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,013	3,956
当期変動額合計	1,013	3,956
当期末残高	1,013	4,969
為替換算調整勘定		
当期首残高	△81,875	△103,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,277	14,787
当期変動額合計	△21,277	14,787
当期末残高	△103,153	△88,366
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△81,875	△102,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,264	18,743
当期変動額合計	△20,264	18,743
当期末残高	△102,140	△83,396
少数株主持分		
当期首残高	264,611	261,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,311	△261,300
当期変動額合計	△3,311	△261,300
当期末残高	261,300	―
純資産合計		
当期首残高	2,623,147	2,644,531
当期変動額		
剰余金の配当	△116,000	△173,997
当期純利益	161,019	264,834
自己株式の取得	△60	△60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,575	△242,556
当期変動額合計	21,383	△151,781
当期末残高	2,644,531	2,492,750

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	480,484	657,807
減価償却費	698,501	733,179
貸倒引当金の増減額（△は減少）	126	△3,320
賞与引当金の増減額（△は減少）	24,066	9,587
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△8,016	3,732
退職給付引当金の増減額（△は減少）	21,573	4,421
受取利息及び受取配当金	△2,053	△4,109
株式割当益	△2,968	－
支払利息	54,902	65,522
持分法による投資損益（△は益）	33,490	17,226
店舗売却損益（△は益）	△59,756	△11,928
固定資産売却損益（△は益）	1,366	1,910
固定資産除却損	25,908	37,292
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△1,500
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△450,308
投資有価証券評価損益（△は益）	517	－
減損損失	12,089	65,904
店舗閉鎖損失	5,599	9,026
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	105,992	－
売上債権の増減額（△は増加）	△52,071	△145,215
たな卸資産の増減額（△は増加）	△9,949	△10,915
前払費用の増減額（△は増加）	△22,427	4,566
未収入金の増減額（△は増加）	10,707	△22,434
仕入債務の増減額（△は減少）	5,466	193,937
未払金の増減額（△は減少）	20,808	112,703
未払費用の増減額（△は減少）	△6,930	49,952
未払消費税等の増減額（△は減少）	9,291	147,169
未収消費税等の増減額（△は増加）	－	△146,863
その他	44,249	△45,334
小計	1,390,970	1,272,011
利息及び配当金の受取額	1,337	1,905
利息の支払額	△53,654	△65,199
法人税等の支払額	△269,447	△489,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,069,205	719,357

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△62,880	△47,750
貸付金の回収による収入	9,246	12,488
投資有価証券の取得による支出	△17,990	－
投資有価証券の売却による収入	－	3,000
子会社株式の取得による支出	－	△5,737
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	15,686
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	577,920
関連会社株式の取得による支出	－	△18,120
関連会社株式の売却による収入	－	8,349
有形固定資産の取得による支出	△722,648	△1,074,288
有形固定資産の売却による収入	118,219	112,657
無形固定資産の取得による支出	△11,976	△52,691
長期前払費用の取得による支出	△51,981	△57,898
敷金及び保証金の差入による支出	△168,409	△104,947
敷金及び保証金の回収による収入	60,800	71,784
その他	△75,753	△48,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△923,373	△608,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	－
短期借入金の返済による支出	△2,572,000	△47,844
長期借入れによる収入	2,200,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△830,219	△1,084,470
リース債務の返済による支出	△62,206	△115,750
自己株式の取得による支出	△60	△60
配当金の支払額	△115,583	△172,295
少数株主への配当金の支払額	－	△11,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	△380,070	67,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,020	△9,914
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△241,258	169,164
現金及び現金同等物の期首残高	1,611,711	1,370,452
現金及び現金同等物の期末残高	1,370,452	1,539,616

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に国内事業本部及び海外事業本部を置き、各事業本部は一般消費者に対し定食、弁当及び惣菜の販売を行う直営事業とフランチャイズ事業を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした事業形態別セグメントから構成されており、「国内直営事業」、「国内フランチャイズ事業」、「海外直営事業」及び「海外フランチャイズ事業」の４つを報告セグメントとしております。

「国内直営事業」及び「海外直営事業」は、それぞれ国内及び海外において、一般消費者に対する定食、弁当及び惣菜の販売事業を行っております。「国内フランチャイズ事業」は、国内のフランチャイズ加盟者の募集及び加盟店の経営指導事業を行っており、「海外フランチャイズ事業」は、海外におけるフランチャイズ加盟者及び加盟店の経営指導事業を行っております。

なお、当連結会計年度より、従来、「その他」の区分に含めておりました「海外フランチャイズ事業」について、セグメント利益の量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	国内直営事業	国内フランチャイズ事業	海外直営事業	海外フランチャイズ事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	10,981,176	3,682,338	2,569,244	7,788	17,240,547
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	10,981,176	3,682,338	2,569,244	7,788	17,240,547
セグメント利益	458,024	487,316	110,058	3,552	1,058,952
セグメント資産	3,761,484	758,952	1,164,411	160,223	5,845,072
その他の項目					
減価償却費	357,323	25,517	264,151	－	646,992
のれんの償却額	3,488	－	1,058	－	4,546
持分法適用会社への投資額	－	－	－	26,252	26,252
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	748,124	7,871	328,396	－	1,084,392

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	国内直営事業	国内フランチャイズ事業	海外直営事業	海外フランチャイズ事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	12,079,307	4,356,780	2,109,707	143,690	18,689,485	3,988	18,693,473
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	46,600	46,600
計	12,079,307	4,356,780	2,109,707	143,690	18,689,485	50,588	18,740,073
セグメント利益	139,539	602,412	16,559	80,422	838,934	1,362	840,297
セグメント資産	4,541,058	704,025	999,915	74,327	6,319,326	23,800	6,343,126
その他の項目							
減価償却費	485,409	19,780	178,761	－	683,951	428	684,379
のれんの償却額	7,082	－	6,253	－	13,335	10	13,346
持分法適用会社への投資額	－	－	－	23,142	23,142	－	23,142
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	934,568	10,843	395,044	－	1,340,456	－	1,340,456

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンテナンス事業であります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,240,547	18,689,485
「その他」の区分の売上高	―	50,588
セグメント間取引消去	―	△46,600
連結財務諸表の売上高	17,240,547	18,693,473

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,058,952	838,934
「その他」の区分の利益	―	1,362
セグメント間取引消去	―	△5,797
全社費用(注)	△427,769	△423,370
連結財務諸表の営業利益	631,182	411,128

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門等に係る費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,845,072	6,319,326
「その他」の区分の資産	―	23,800
セグメント間取引消去	―	△14,979
全社資産(注)	2,226,777	2,415,077
連結財務諸表の資産合計	8,071,849	8,743,225

（注）　全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	646,992	683,951	－	428	26,647	40,042	673,639	724,421
のれんの償却額	4,546	13,335	－	10	－	－	4,546	13,346
持分法適用会社への投資額	－	23,142	26,252	－	－	－	26,252	23,142
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,084,392	1,340,456	－	－	178,759	43,468	1,263,152	1,383,925

（注） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社又は管理部門の設備投資額であります。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額並びに１株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
(1) １株当たり純資産額	410円91銭	429円79銭

項目	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
(2) １株当たり当期純利益	27円76銭	45円66銭
（算定上の基礎）		
当期純利益（千円）	161,019	264,834
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	161,019	264,834
普通株式の期中平均株式数（株）	5,799,952	5,799,917
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション（新株予約権） 普通株式 96,000株	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション（新株予約権） 普通株式 95,000株

（注） 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

該当事項はありません。

５．その他

（１）役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動(平成24年６月26日付予定)

１．新任取締役候補

氏名	新役職名	現役職名
藤岡　昭一	常務取締役	管理本部副本部長
三森　智文	取締役	国内事業本部副本部長
岩田　松雄	取締役	―

(注)新任取締役候補の岩田松雄は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。

２．退任予定取締役

氏名	現役職名
髙橋　昭夫	取締役副会長
菊池　信二郎	常務取締役